

# 北見市における景気動向調査報告書

< 第 III 四 半 期 >

北 見 商 工 会 議 所

## I. 調 査 要 領

### 1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 平成23年1月19日

(2) 調査対象期間 平成22年10月～12月期実績および平成23年1月～3月期見通しについて調査した。

### 2. 調 査 対 象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社を往復ハガキにより調査した。

### 3. 回 収 状 況

業 種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回 答 率
製 造 業	30社	24社	80.0%
建 設 業	30社	23社	76.7%
卸 売 業	30社	21社	70.0%
小 売 業	35社	23社	65.7%
サービス業	25社	18社	72.0%
合 計	150社	109社	72.7%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

## II . 概 況

### 《 全 体 の 動 き 》

平成22年度第Ⅲ四半期<10月～12月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」20.2、「悪化企業」44.0、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△23.8となっています。

このD・I値を前年同期比と比較してみると、前年同期比△37.1→今回△23.8と13.3ポイントの好転となっています。また、前期比<22年度第Ⅱ四半期>との比較では、前期△37.6→今回△23.8と13.8ポイントの好転で、前年同期比較と同様に回復傾向を示しています。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値8.3、建設業D・I値△65.3、卸売業D・I値△4.8、小売業D・I値△30.4、サービス業D・I値△27.7となっており、前年同期調査と比較すると建設業を除く業種で好転傾向を示しており、サービス業で42.9ポイント、製造業で36.9ポイント、卸売業で16.9ポイント、小売業で11.3ポイントの好転となりました。このうちサービス業については回答企業の約4割が「前年同期から不変」と回答しており、D・I値は上向きであるものの、未だ厳しい状況続いていることが伺えます。一方、製造業では回答企業の約4割が「好転」としており、D・I値がプラスに転じる結果となりました。なお、唯一悪化を示した建設業は34.9ポイント悪化となっており、マイナス値が非常に高く、業界の厳しさが伺えます。

また、来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」10.1%「悪化企業」50.5%でD・I値△40.4と、前年同期(△47.2)と比べ6.8ポイント好転となっていますがD・I値は未だ高く、予断を許さない来期見通しとなっています。

### 《 業 種 別 の 動 き 》

#### 1) 製 造 業

##### 生 産 高

前年比で「増加企業」33.3%、「減少企業」37.5%、D・I値△4.2と前年同期に比べ24.4ポイントと大幅な好転を示しています。なお、前期調査との比較では4.2ポイントの悪化となりました。

##### 採 算

前年比で「好転企業」33.3%、「悪化企業」29.2%、D・I値4.1と前年同期に比べ13.7ポイントの好転を示し、D・I値がマイナスからプラスに転じる結果となりました。

##### 来期見通し

業況D・I値△16.7、生産高D・I値△16.7、資金繰りD・I値△16.0と、前年同期に比べ全てのD・I値で10ポイント以上の好転傾向を示していますが、いずれも「前年同期から不変」の回答が多く、楽観視はできない見通しとなっています。

## 2) 建設業

### 完成工事高

前年比で「増加企業」4.3%、「減少企業」69.6%、D・I値△65.3と前年同期に比べ61.0ポイントの大幅な悪化を示しており、非常に厳しい結果となりました。

### 採算

前年比で「好転企業」8.7%、「悪化企業」69.6% D・I値△60.9と前年同期に比べ26.1ポイントの悪化を示しています。

### 来期見通し

業況D・I値△74.0、完成工事高D・I値△73.9、資金繰りD・I値△69.6と前年同期に比べ全てのD・I値が悪化傾向を示しており、マイナス値もかなり高く、厳しい来期見通しとなっています。

## 3) 卸売業

### 売上高

前年比で「増加企業」28.6%「減少企業」38.1%、D・I値△9.5と前年同期に比べ25.4ポイント好転傾向を示しています。

### 採算

前年比で「好転企業」30.0%、「悪化企業」25.0%、D・I値5.0と前年同期に比べ22.4ポイントの好転傾向を示し、D・I値がプラスに転じる結果となりました。

### 来期見通し

業況D・I値△19.1、売上高D・I値△9.5、資金繰りD・I値△4.8と前年同期に比べ全てのD・I値が好転傾向を示していますが、いずれも「不変」の回答割合が多く、予断の許さない来期見通しとなっています。

## 4) 小売業

### 売上高

前年比で「増加企業」21.8%「減少企業」47.8%、D・I値△26.0と前年同期と比べて3.1ポイント好転傾向を示しています。

### 採算

前年比で「好転企業」26.1%「悪化企業」47.8%、D・I値△21.7と前年同期と比べて24.1ポイントの好転傾向を示しています。

### 来期見通し

業況D・I値△47.8、売上高D・I値△52.2、資金繰りD・I値△41.2と、前年同期と比べ業況で2.1、資金繰りで4.7ポイント好転を示しているものの、売上高では6.3ポイント悪化の結果となりました。

## 5) サービス業

### 売上高

前年比で「増加企業」27.8%、「減少企業」38.9%、D・I値△11.1と前年同期と比べ59.5ポイントの大幅な好転傾向を示していますが、「好転」の回答より「不変」「悪化」の回答が多い結果となっています。

### 採算

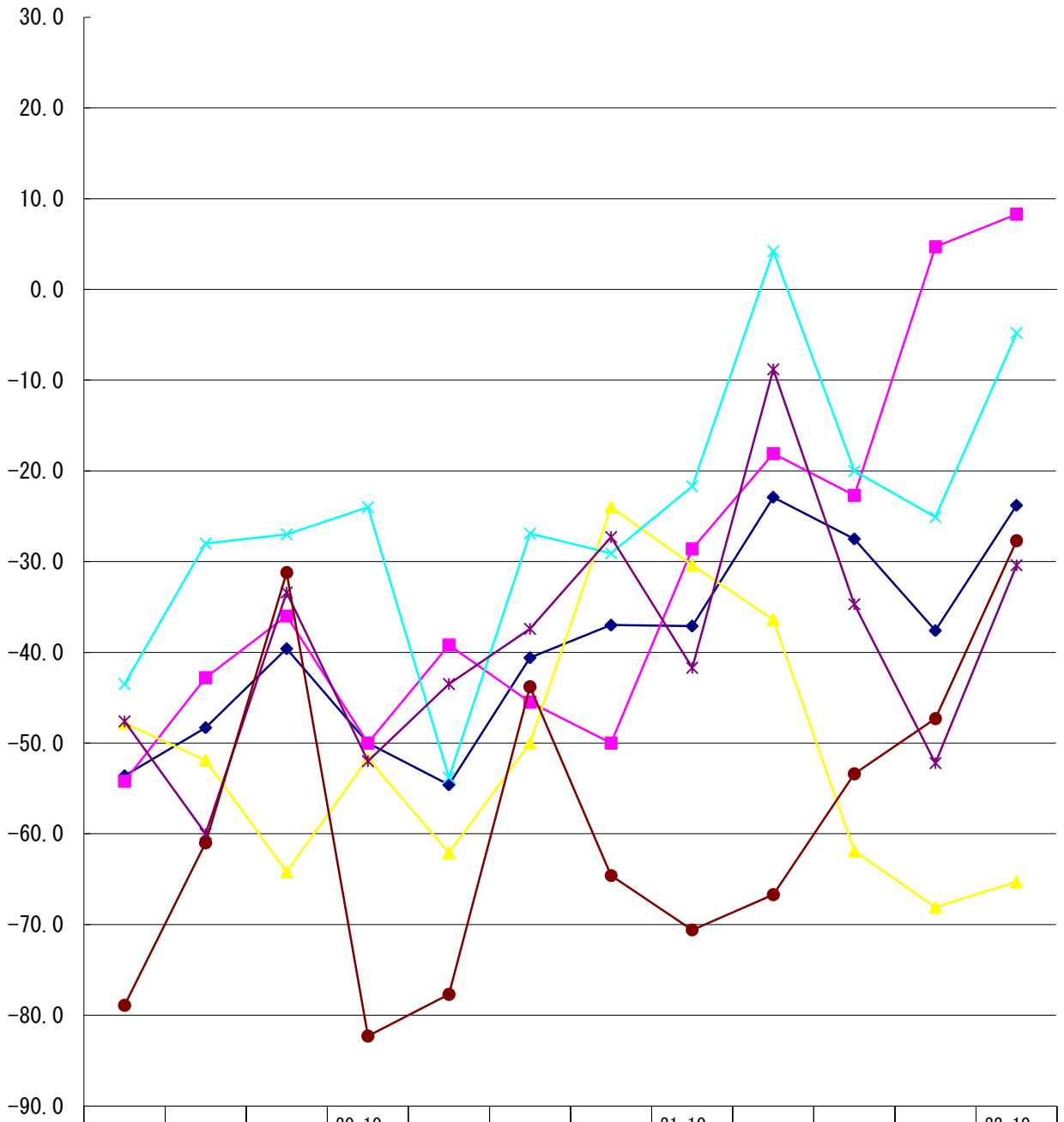
前年比で「好転企業」11.1%、「悪化企業」33.3%、D・I値△22.2と前年同期と比べ36.6ポイントの大幅な好転を示していますが、約5割は「前年同期から不変」の回答となっています。

### 来期見通し

業況D・I値△49.9、売上高D・I値△41.1、資金繰りD・I値△27.7と前年同期と比べ、いずれも好転の結果となりましたが、マイナス値は低くなく、予断を許さない来期見通しとなっています。

## 業況（前年同期比）

◆ 全業種   
 ■ 製造業   
 ▲ 建設業   
 × 卸売業   
 ✱ 小売業   
 ● サービス業



	20.1~3	20.4~6	20.7~9	20.10~12	21.1~3	21.4~6	21.7~9	21.10~12	22.1~3	22.4~6	22.7~9	22.10~12
	19年度IV	20年度I	20年度II	20年度III	20年度IV	21年度I	21年度II	21年度III	21年度IV	22年度I	22年度II	22年度III
◆ 全業種	-53.6	-48.3	-39.6	-50.0	-54.6	-40.6	-37.0	-37.1	-22.9	-27.5	-37.6	-23.8
■ 製造業	-54.2	-42.8	-36.0	-50.0	-39.2	-45.5	-50.0	-28.6	-18.1	-22.7	4.7	8.3
▲ 建設業	-47.8	-51.9	-64.2	-51.7	-62.1	-50.0	-24.0	-30.4	-36.4	-61.9	-68.1	-65.3
×	-43.5	-28.0	-27.0	-24.0	-53.8	-26.9	-29.1	-21.7	4.2	-20.0	-25.1	-4.8
✱ 小売業	-47.6	-60.0	-33.4	-52.0	-43.5	-37.4	-27.3	-41.7	-8.8	-34.7	-52.2	-30.4
● サービス業	-78.9	-61.0	-31.2	-82.3	-77.7	-43.8	-64.6	-70.6	-66.7	-53.4	-47.3	-27.7

## 業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合	人 材 不 足	人 件 費 増
建 設 業	同業者間の競合	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足
卸 売 業	同業者間の競合	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増
小 売 業	得 意 先 減 少	同業者間の競合	諸 経 費 増	人 材 不 足	売 掛 金 回 収 難
サービ業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合	人 件 費 増	人 材 不 足
合 計	同業者間の競合	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

経営上の問題点における回答数のトップは「同業者間の競合」で前年同期調査と同じ結果となった。続く2、3位においても変動はなく、市内の事業所にとって慢性的な課題となっていることが伺える。また、建設業・卸売業・小売業で「同業者間の競合」「得意先減少」が1、2位を占め、昨年とほぼ同じ結果となっている一方、製造業・サービス業では前年同期調査で共に3位だった「諸経費増」がトップとなっている。

### ※その他及び具体的な業界の問題点の記載事項

- (製造) ○原材料の不足 (一般製材)
  
- (建設) ○完成工事高の減少 (土木・建築)
- 公共事業の減少 (土木)
- 資材仕入価格の高騰、顧客の設備投資減少 (板金)
  
- (卸売) ○過当競争の激化、販売価格の下落 (医療・介護福祉機器)
- 売上の減少 (事務機器・事務用品)
- 原材料の一部値上げによる仕入価格の上昇が激しいが、  
他社との競合により販売価格に転嫁できず、利益が減少 (種苗・肥料・農薬農業資材)

## 業 況

重複回答を特記すると、製造業の「木製建具・家具」、卸売業の「石油製品」、サービス業の「ホテル（宿泊）」でいずれも2社が好転、建設業の「土木建築」で5社、「管土木」で3社、「建築」で2社が悪化となっている。

製造業 ⇒ 好転 (木製建具・家具、農業機械用金属製品、一般機械、建設用金属製品、  
農業用機械)

悪化 (重複回答なし、印刷、木製家庭用品)

建設業 ⇒ 好転 (重複回答なし、一般住宅建築)

悪化 (土木・建築、建築、管土木、土木・とび土工、土木、板金、  
一般土木・給排水・衛生・暖冷房)

卸売業 ⇒ 好転 (石油製品、家電)

悪化 (なし)

小売業 ⇒ 好転 (重複回答なし、食肉、自動車、家電、灯油プロパン・家電)

悪化 (重複回答なし、酒類、衣料品、書籍、時計・貴金属・宝石、画材)

サービス業 ⇒ 好転 (ホテル (宿泊))

悪化 (重複回答なし、飲食、建物清掃、理容、クリーニング)